

自主論題報告要旨

2021年7月27日

りそなアセットマネジメント(株) 運用戦略部

黒瀬浩一

「株主資本主義に代わる SDGs の時代の新しい資本主義」

1980年代の英米の新保守主義の時代に始まった株主資本主義は、グローバル化と共に米国が押し進めたワシントン・コンセンサスとして世界中に拡散し、自由貿易を推し進めて高い経済成長を実現した。しかし、ロドリックのトリレンマとして知られる制約もあり、所得格差、国家の分断、民主主義への信頼感の低下など様々な問題も引き起こした。問題の根源にあったのは、他の利害関係者を置き去りにして、専ら株主の利益だけを優先した企業の行動だと考えられる。

そこで2015年の国連総会では、2030年までに達成すべき努力目標としてSDGs（持続可能な開発目標）が採択された。これは「誰一人取り残さない」を基本理念とし、人権の擁護、地球環境の保護、経済成長の実現、適切なガバナンスの促進など崇高な人類の理想を実現する試みだ。SDGsを重視する流れは産業界にも及び、2018年に米国産業界の業界団体であるビジネス・ラウンドテーブルは、利害関係者のバランスを取るステークホルダー資本主義を重視する方向性を打ち出した。いくつかの国ではbenefit corporationと呼ばれる公益性のある民間営利企業が制度化された。

SDGsを重視する社会の風潮は文明の大きな転換をも意味すると考えられる。社会の表面に現れた現象は、孤独や精神疾患の増加、家族の衰退、地元社会の衰退、国家の分断、自然破壊、地球環境の劣化などだ。これらの現象は総体としては近代文明の限界を表象すると考えられる。近代文明は科学主義、近代合理主義、普遍主義、進歩史観を基礎とする。IT分野の技術革新は、社会の分断を助長し、人間の理性と善意に基づく社会の危うさも浮き彫りにした。今後のアフターコロナの社会では、自由、平等、幸福追求、民主主義、市場経済、所有権の絶対性、法の支配など戦後の国際社会で所与とされた価値概念を構築し直すことが必要になるとみられる。文明の大きな転換を伴うSDGsを重視する新しい時代の資本主義は、従来の株主資本主義とは相当に違ったものになると考えられる。

しかし、SDGsに体现される崇高な人類の理想の追求が成功する保証はない。1960年代にはリベラルな社会の風潮が公害防止と社会変革のムーブメントを引き起こした。正義とすべき平等の概念は、機会の平等から結果の平等に比重が移され、社会福祉が制度として社会に定着した。結果として、確かに公害防止は概ね成功した。しかし、社会の現実とは違った。人々の倫理観は失われて社会秩序は大きく揺らいだ。差別は逆差別を生み出した。経済面ではストの頻発、財政赤字の恒常化、低成長と高インフレの異例の組み合わせであるスタグフレーションが発生した。冒頭に述べた1980年代以降の新保守主義と株主資本主義は、この時代のアンチテーゼとして始まったものだ。

ワクチンの普及により今後数年のうちに世界の社会と経済は正常化に向かうだろう。その過程では、SDGs推進に伴う想定外の負の影響が出る可能性はある。たとえば、電気代や鉄鋼価格は2倍、食品価格は4倍になるとの試算がある。大事なことは証券市場を含む市場の価格シグナルを重視することだと考えられる。SDGsを重視しつつも、深刻な景気後退や社会の分断を深めないようドグマ化することなく、価格シグナルを重視して柔軟に政策を修正することが大事になると考えられる。

以上